

クロアチア情勢

主な出来事

2018年5月

内政

- 1日、オクチャニ(当国南部)において、1995年5月1日に開始された「閃光」作戦23周年犠牲者追悼式典開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相、ヤンドロコビッチ議会議長等が出席。
- 5日、野党MOSTは第8回党大会を開催。
- 8日、クロアチア最高裁判所は、アグロコル法が憲法に違反しないと判断。
- 9日、当地インターネット・ニュースサイト「インデックス」は、流出したアグロコル問題をめぐるダリッチ副首相兼経済・中小企業相のメールを報道。
- 9日、中道左派政党イストラ民主会議(IDS)、市民自由連盟(GLAS)及びPAMETNO(スプリットの地域政党)からなる「アムステルダム連合」の各党首は、欧州議会議員選挙に向けた協力に関する声明に署名。
- 11日、連立与党及び政府支持政党の求めに応じ、クロアチア民主同盟(HDZ)は、これらの政党との間でアグロコル問題に関する協議を実施。
- 11日、議会利益相反委員会は、アグロコル法案の策定に関連し、ダリッチ副首相兼経済・中小企業相に対する調査を開始。
- 12日、オーストリア南部ブライブルグにおいて、1945年5月にパルチザン部隊により殺害された「クロアチア独立国」軍兵士及び一般市民ら犠牲者を追悼する73周年記念式典が開催。マリッチ国家資産相、メドベド退役軍人相等が出席。
- 14日、ダリッチ経済・中小企業相は、アグロコル法案の策定に関連して辞意を表明。
- 18日、議会は、MOSTの提出したアグロコル調査委員会の再始動に関する動議(11日提出)を否決。
- 21日、プレンコビッチ首相は、ホルバット経済・中小企業相を指名するとともに、トルシッチ現農業相を経済・構造改革担当副首相兼任とすることとし、議会によって承認。
- 24日、ハイダシュ＝ドンチッチ社会民主党(SDP)議員は、グルビンSDP副党首と共に、アグロコル法案の策定にプレンコビッチ首相が関与したとして議会利益相反委員会に通報。
- 28日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、プレンコビッチ首相宛に人口政策及び銀行口座の凍結された市民の問題に関する特別閣僚会合を開催するよう求める書簡を送付。

外交

- 2日、欧州委員会は、クロアチアとスロベニア関係者を招致し、国境画定問題に関する聴聞会を開催。
- 11－12日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、リスボンを訪問し、ソウザ・ポルトガル大統領と会談。同日、クロアチア・ポルトガル・ビジネス・フォーラムが開催。
- 11日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、アテネにおいて開催された、ヴィンシェグラード・グループ外相会合に出席。
- 14日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、クロアチアを訪問したクナセク・オーストリア国防相と会談。
- 15日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)のビテズにおいて、クロアチア総領事館の開設式典に出席。
- 15日、農業省は、漁業活動監視のために、487万ユーロ相当(うち70%はEU基金で補われる)のドローン購入の契約をイスラエル企業の Aeronautics 社と締結。
- 16日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クロアチアを訪問したパホル・スロベニア大統領と非公式会談。
- 16日、プレンコビッチ首相は、ソフィアで開催されたEU・西バルカン首脳会合に出席。
- 17日、グラバル＝キタロビッチ大統領及びライネル議会副議長は、当国を訪問した曹建明・中国全人代常務委員会副委員長と会談。
- 18日、プレンコビッチ首相は、ブカレストにおいて、ダンチラ・ルーマニア首相と会談。
- 18日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、第128回欧州評議会閣僚委員会及びデンマークからクロアチアへの欧州評議会閣僚委員会の議長国引継式典に出席。
- 22日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルにおいて開催されたEU外相会合に出席。
- 24日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クロアチアを訪問中のセッションズ米司法長官と会談。
- 24－25日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ラトビアを訪問し、リンケービッチ・ラトビア外相等と会談。
- 26日、プレンコビッチ首相は、ザグレブにおいて、ボリソフ・ブルガリア首相と会談。
- 29－30日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ローマを訪問。29日、マッタレッラ伊大統領と会談。
- 30日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ストラスブールにおいて、クロアチアが議長国として初めて開催した欧州評議会閣僚会合に出席。

経済

- 3日、欧州委員会は、春の経済見通しを公表。クロアチアの経済成長率は、2018年2.8%、2019年2.7%との見通し。個人消費や投資が経済を牽引するものの、アグロコル問題のリスクを指摘。
- 4日、クロアチア政府は、スプリット市で、同市とスプリット＝ダルマチア県の開発をテーマとする臨時会議を開催。プトコビッチ海事・運輸・インフラ大臣は、同地域における将来の国家戦略投資プロジェクトとして、スプリット空港とフェリー港を結ぶ高速鉄道建設、新バスターミナル建設、フェリー港と接続するアクセス道路建設の3事業計画(総額30億クーナ規模)に言及。
- 10日、クロアチア政府は、クルク島LNGターミナル建設事業の早期着工を促すことを目的とするLNG法案を、クロアチア議会に提出。同法案は、ターミナル建設予定地に係る財産権の措置、地方政府に支払われるターミナル使用料の規定、行政手続きの迅速化等について規定。
- 10日、クロアチア政府は、日本との航空協定の締結に向けた政府間交渉を開始することを閣議決定。
- 15日、ジャラツ地域開発・EU基金大臣は、2030年までを対象とする国家開発戦略の草案を、来年のできるだけ早期に策定する方針を発表。同戦略には、42の戦略開発プロジェクトが含まれる見込みであり、事業のとりまとめ作業を既に開始しているとコメント。
- 16日、ザグレブで開催された「エネルギー・サミット2018」会合において、チョリッチ環境保護・エネルギー大臣は、本年末までに、炭化水素の探査に関する法案及び再生可能エネルギーに関する法案を成立させる意向を表明。
- 16日、クロアチア政府は、ビジネス・インフラの改善に関する法案をクロアチア議会に提出。同法案は、地方政府が工業団地の造成・拡張のために国有地を利用する際の条件を定めるほか、EU基金を充てる造成・拡張事業に対して国有地の寄贈を可能にすること等について規定。
- 21日、クロアチア道路公社は、コルチュラ島とペリエシャツ半島を結ぶ新たな交通網の整備に向けたフィージビリティ調査に関する入札を実施。5社から応札があり、今後選定手続きを進める予定。
- 21日、クロアチア国鉄は、ビンコブツィ-ブコバル間の鉄道改修・電化事業(総額6.8億クーナ)について、欧州委員会との協定書に署名。
- 24日、クロアチア政府は、資金難に陥ったペトロケミヤ社(化学肥料製造会社)を救済するため、銀行が保有する債権(総額4.5億クーナ)を買い取る方針を決定。
- 25日、クロアチア金融庁は、クロアチアの民間部門のビジネスに関する年次レポートを公表。2017年のクロアチア企業12万社(金融機関及びアグロコル関連企業を除く)の累積純利益は219億クーナとなり、前年比9.5%減。
- 25日、アグロコル社の緊急経営委員会は、同社の事業再建・債務再編に係る債権者との和解協定の最終案を、同社ウェブサイト公表。
- 25日、クロアチア統計局は、4月の失業率を公表。失業率は10.4%となり、前月の11.5%から低下。

●30日、クロアチア政府は、今後3年間を対象とする新たな公的債務管理戦略を承認。2020年までに、政府債務残高対GDP比を現在の78%から70%まで低下させることを目標。

●31日、アグロコル社のペルシュコ管財責任者は、和解協定の最終案について、暫定債権者評議会との交渉が終了したことを発表。次回の臨時債権者評議会が開催される6月8日までに、協定案の正式な合意文書を作成する予定。

●31日、クロアチア統計局は、GDP四半期統計を公表。2018年第1四半期のGDP成長率は前年比2.5%増となり、2017年第4四半期(同2.0%増)から伸びが加速。また、2017年のGDP成長率が改定され、前年比2.9%増と改定前の同2.8%増から上方修正。

●31日、欧州委員会は、「Taxation Trend Report 2017」を公表。クロアチアは、エストニア、リトアニア、スロバキアと並んで、資産に対する税負担の対GDP比が最も低い国と指摘。また、固定資産税(a real estate tax)の導入について再度指摘。

主要経済指標

(2018年月次データ, 政府統計局発表)

輸出総額(3月)	輸入総額(3月)	貿易赤字(3月)	工業生産高(4月) 対前年同月比	インフレ率(4月) 対前年同月比	失業率(登録制)(4月)
244.9億クーナ 32.8億ユーロ (-3.4%)	420.0億クーナ 56.3億ユーロ (7.2%)	175.1億クーナ 23.4億ユーロ (26.7%)	-1.3% (3月:-1.7%)	+1.3% (3月:+1.1%)	10.4% (3月:11.5%)

※輸出総額, 輸入総額, 貿易赤字の括弧内の数字は, 対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。